当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年９月26日から2045年９月26日までです。	
運用方針	米国連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資します。 ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析を行い、各銘柄の流動性および市況動向等を勘案して行います。 銘柄選択に関してりそなアセットマネジメント株式会社から投資助言を受けます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	米国連続増配成長株マザーファンド	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	米国連続増配成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年９月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

第13期

運用報告書（全体版）

米国連続増配成長株オープン（愛称　女神さま・オープン）

【2026年９月28日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「米国連続増配成長株オープン（愛称　女神さま・オープン）」は、2026年９月28日に第13期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
ホームページ　https://www.sbiokasan-am.co.jp

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
9期(2022年９月26日)	20,075	350	1.7	1,127,513.857	9.5	89.4	－	10,977
10期(2023年９月26日)	21,147	1,000	10.3	1,392,816.555	23.5	93.7	－	13,029
11期(2024年９月26日)	24,496	1,000	20.6	1,810,201.950	30.0	94.5	－	14,567
12期(2025年９月26日)	27,702	1,000	17.2	2,192,802.772	21.1	96.7	－	16,129
13期(2026年９月28日)	30,971	300	12.9	2,739,642.918	24.9	97.6	－	16,745

（注）基準価額および分配金（税引前）は１万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
（注）S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。（以下同じ。）
（注）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

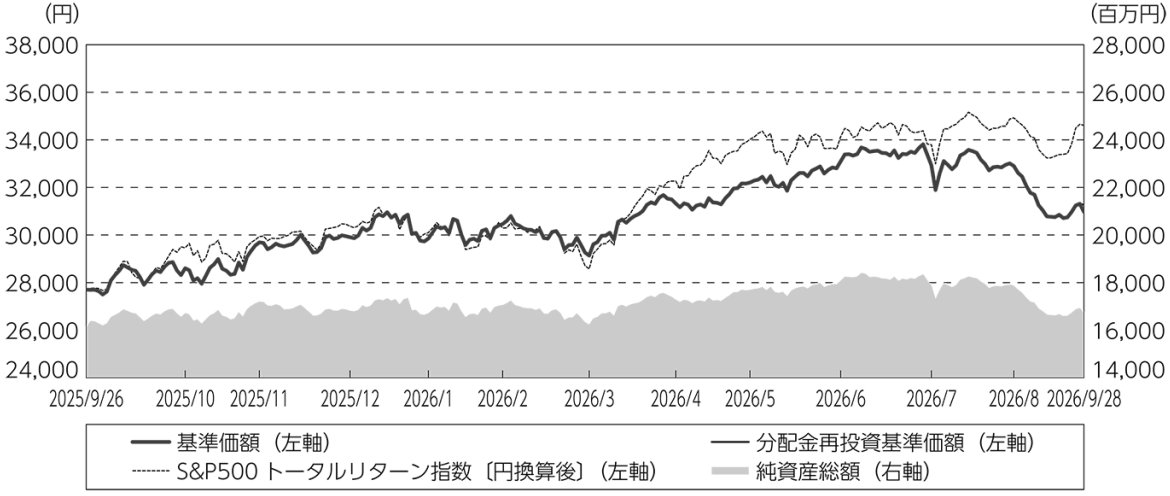
年月日	基準価額		S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期首）	円	%	ポイント	%	%	%
2025年９月26日	27,702	－	2,192,802.772	－	96.7	－
９月末	27,699	△ 0.0	2,198,201.290	0.2	94.9	－
10月末	28,602	3.2	2,332,030.743	6.3	96.6	－
11月末	29,691	7.2	2,369,744.549	8.1	95.9	－
12月末	29,907	8.0	2,403,690.730	9.6	96.4	－
2026年１月末	29,852	7.8	2,382,781.034	8.7	96.2	－
２月末	30,460	10.0	2,397,780.345	9.3	95.6	－
３月末	29,137	5.2	2,261,871.923	3.1	96.1	－
４月末	31,324	13.1	2,554,194.711	16.5	96.6	－
５月末	32,205	16.3	2,693,314.840	22.8	97.5	－
６月末	33,097	19.5	2,702,273.530	23.2	97.5	－
７月末	32,930	18.9	2,675,311.369	22.0	96.4	－
８月末	32,901	18.8	2,764,583.930	26.1	97.3	－
（期末）						
2026年９月28日	31,271	12.9	2,739,642.918	24.9	97.6	－

（注）期末基準価額は１万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年9月27日～2026年9月28日）



期　首：27,702円
期　末：30,971円（既払分配金（税引前）：300円）
騰落率：　12.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕です。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2025年９月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「米国連続増配成長株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・好調な業績を発表した医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株や資本財株が上昇したことがプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、アローヘッド・ファーマシューティカルズやＧＥベルノバ、データドッグなどの上昇がプラスに寄与しました。
・為替市場で米ドルが円に対して上昇（円安）したことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）
・ソフトウェア・サービス株や商業・専門サービス株が下落したことがマイナスに影響しました。
・個別銘柄では、ＭＰマテリアルズやインシュレット、バロニス・システムズなどの下落がマイナスに影響しました。

投資環境

（2025年9月27日～2026年9月28日）

米国株式市場は、ＡＩ関連需要の拡大と堅調な企業業績に牽引され、上昇する展開となりました。2026年２月以降、生成ＡＩによる代替懸念からソフトウェア関連株が軒並み下落したほか、地政学リスクの高まりや一部プライベート・ファンドの解約停止による不透明感から、調整色を強めました。しかし、４月以降は、企業業績の底堅さ、利下げ期待などが支援材料となり、再び上昇基調となりました。その後も高値圏で推移しましたが、８月以降は中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇やインフレ再加速への警戒感が強まりました。９月に入ると、物価指標の上振れを受けて米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利上げ観測が再燃し、米長期金利の急上昇による割高感が意識されたことから、上値の重い展開となりました。

為替市場では、米経済指標の強さや日銀の利上げ後ずれ観測を背景に、米ドル高・円安基調が続きました。2025年12月には日米の金融政策決定や介入警戒感から乱高下したものの、2026年の年明け以降は日本の財政拡張懸念などが意識され、米ドル・円は一段高となりました。その後、４～５月の円買い介入や７月の日米協調介入により一時的に急速な円高へ振れる場面もみられ、日銀の追加利上げ観測と米長期金利の上昇が交錯し、神経質な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年9月27日～2026年9月28日）

＜米国連続増配成長株オープン（愛称　女神さま・オープン）＞
「米国連続増配成長株マザーファンド」の受益証券の組入比率は、高位を維持しました。

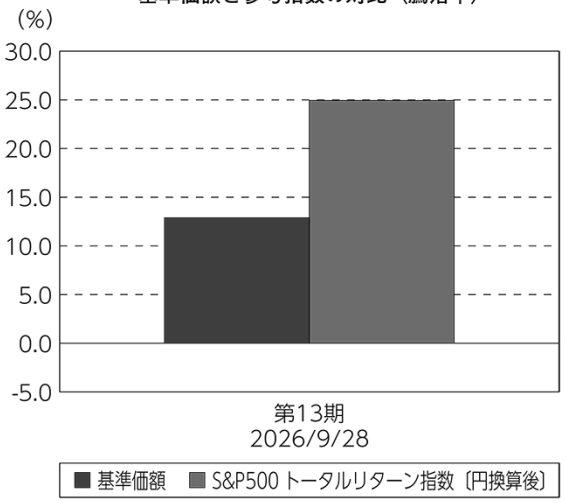
○米国連続増配成長株マザーファンド
運用状況につきましては、中長期的に高い成長が期待できる医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株や資本財株を高位にウェイト付けしました。また、キャッシュフロー創出力が高く、連続増配が可能と判断される公益事業株や金融サービス株のウェイトも高位を維持しました。期中の投資行動としては、資本財株や半導体・半導体製造装置株などの買付けを行い、ウェイトを引き上げました。一方、ソフトウェア・サービス株や素材株などを売却し、ウェイトを引き下げました。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年9月27日～2026年9月28日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕です。

分配金

（2025年9月27日～2026年9月28日）

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項　　目	第13期 2025年９月27日～ 2026年９月28日
当期分配金	300
（対基準価額比率）	0.959%
当期の収益	300
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	20,971

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

今後の米国株式市場は、当面は調整リスクの残る展開を予想します。中東情勢の不透明感を背景にインフレ圧力が続くなか、追加利上げへの警戒感から、長期金利の高止まりが株価の上値を抑えると考えます。一方で、米国景気や企業業績は総じて底堅く推移しており、中間選挙に向けて地政学リスクの後退が期待されるほか、ＡＩや半導体分野を中心とした成長期待が再び高まることで、中期的には上昇基調を取り戻す展開を想定します。

（運用方針）

＜米国連続増配成長株オープン（愛称　女神さま・オープン）＞

米国連続増配成長株マザーファンドを通じて、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。米国連続増配成長株マザーファンドの受益証券組入れは高位に維持する方針です。

○米国連続増配成長株マザーファンド

りそなアセットマネジメント株式会社からの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。半導体・半導体製造装置株など、成長シナリオが強固な銘柄を選別して投資します。また、業績の安定性が相対的に高く、長期的に増配を維持できることが見込まれる資本財株や公益事業株などを高位にウェイト付けします。株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月27日～2026年９月28日）

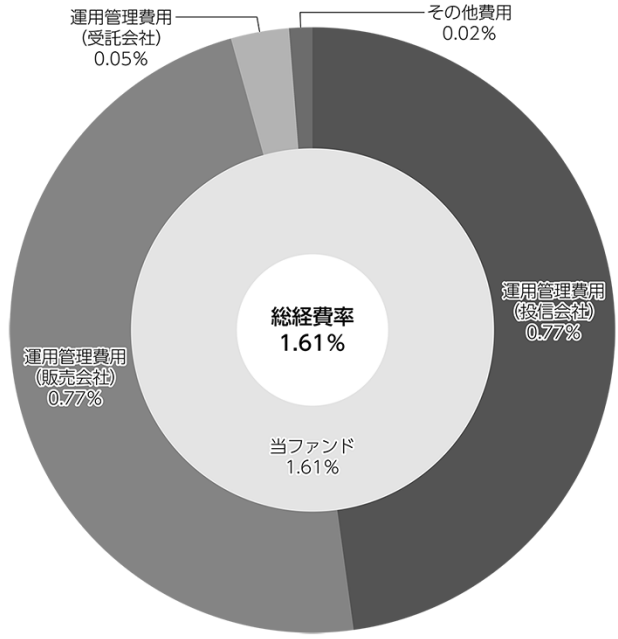
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	492	1.604	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(237)	(0.774)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(237)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(17)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.027	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.027)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	8	0.025	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(4)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	508	1.656	
期中の平均基準価額は、30,650円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月27日～2026年９月28日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国連続増配成長株マザーファンド	－	－	255,192	1,583,195

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2025年９月27日～2026年９月28日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	米国連続増配成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,032,140千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,726,023千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.67

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月27日～2026年９月28日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年９月28日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
米国連続増配成長株マザーファンド	2,841,603	2,586,410	16,575,270

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月28日現在）

項　　目	当　　期　　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
米国連続増配成長株マザーファンド	16,575,270	97.1
コール・ローン等、その他	492,643	2.9
投資信託財産総額	17,067,913	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）米国連続増配成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（20,368,864千円）の投資信託財産総額（20,490,064千円）に対する比率は99.4％です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは１米ドル＝157.77円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月28日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,067,913,122
コール・ローン等	492,628,218
米国連続増配成長株マザーファンド(評価額)	16,575,270,170
未収利息	14,734
(B) 負債	322,891,101
未払収益分配金	162,200,171
未払解約金	17,005,697
未払信託報酬	142,505,932
その他未払費用	1,179,301
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	16,745,022,021
元本	5,406,672,395
次期繰越損益金	11,338,349,626
(D) 受益権総口数	5,406,672,395口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	30,971円

(注) 計算期間末における１口当たりの純資産額は、3.0971円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は5,822,257,733円、期中追加設定元本額は641,911,987円、期中一部解約元本額は1,057,497,325円です。

○損益の状況 (2025年９月27日～2026年９月28日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	1,726,147
受取利息	1,726,147
(B) 有価証券売買損益	2,053,386,501
売買益	2,329,710,473
売買損	△　276,323,972
(C) 信託報酬等	△　277,708,287
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	1,777,404,361
(E) 前期繰越損益金	3,121,177,858
(F) 追加信託差損益金	6,601,967,578
(配当等相当額)	(　3,482,880,177)
(売買損益相当額)	(　3,119,087,401)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	11,500,549,797
(H) 収益分配金	△　162,200,171
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	11,338,349,626
追加信託差損益金	6,601,967,578
(配当等相当額)	(　3,484,836,381)
(売買損益相当額)	(　3,117,131,197)
分配準備積立金	4,736,382,048

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第13期
(a) 配当等収益(費用控除後)	211,227,978円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,566,176,383円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	6,601,967,578円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	3,121,177,858円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	11,500,549,797円
分配対象収益(１万口当たり)	21,271円
分配金額	162,200,171円
分配金額(１万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税引前）	300円
支払開始日	2026年10月２日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年４月１日）

米国連続増配成長株マザーファンド
第13期　運用状況のご報告
決算日：2026年９月28日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資します。
主要投資対象	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
９期(2022年９月26日)	33,790	3.0	1,127,513.857	9.5	94.9	－	13,921
10期(2023年９月26日)	37,934	12.3	1,392,816.555	23.5	96.2	－	16,122
11期(2024年９月26日)	46,690	23.1	1,810,201.950	30.0	97.3	－	17,776
12期(2025年９月26日)	55,704	19.3	2,192,802.772	21.1	98.5	－	19,808
13期(2026年９月28日)	64,086	15.0	2,739,642.918	24.9	98.6	－	20,490

（注）基準価額は１万口当たり。
（注）S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
　　S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。（以下同じ。）
（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

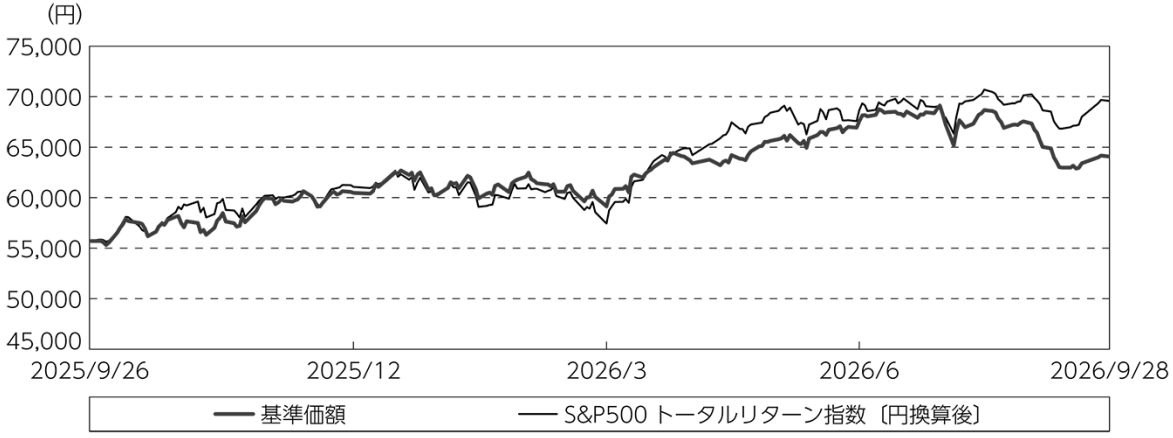
年月日	基準価額		S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期首）	円	%	ポイント	%	%	%
2025年９月26日	55,704	－	2,192,802.772	－	98.5	－
９月末	55,706	0.0	2,198,201.290	0.2	98.1	－
10月末	57,654	3.5	2,332,030.743	6.3	98.6	－
11月末	59,944	7.6	2,369,744.549	8.1	96.8	－
12月末	60,481	8.6	2,403,690.730	9.6	98.2	－
2026年１月末	60,457	8.5	2,382,781.034	8.7	97.4	－
２月末	61,783	10.9	2,397,780.345	9.3	96.7	－
３月末	59,146	6.2	2,261,871.923	3.1	97.3	－
４月末	63,721	14.4	2,554,194.711	16.5	97.8	－
５月末	65,615	17.8	2,693,314.840	22.8	98.3	－
６月末	67,549	21.3	2,702,273.530	23.2	98.4	－
７月末	67,303	20.8	2,675,311.369	22.0	97.0	－
８月末	67,335	20.9	2,764,583.930	26.1	97.8	－
（期末） 2026年９月28日	64,086	15.0	2,739,642.918	24.9	98.6	－

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年9月27日～2026年9月28日）



（注）参考指数は、S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕です。
（注）参考指数は、期首（2025年９月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・好調な業績を発表した医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株や資本財株が上昇したことがプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、アローヘッド・ファーマシューティカルズやＧＥベルノバ、データドッグなどの上昇がプラスに寄与しました。
・為替市場で米ドルが円に対して上昇（円安）したことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・ソフトウェア・サービス株や商業・専門サービス株が下落したことがマイナスに影響しました。
・個別銘柄では、ＭＰマテリアルズやインシュレット、バロニス・システムズなどの下落がマイナスに影響しました。

投資環境

（2025年9月27日～2026年9月28日）

米国株式市場は、ＡＩ関連需要の拡大と堅調な企業業績に牽引され、上昇する展開となりました。2026年２月以降、生成ＡＩによる代替懸念からソフトウェア関連株が軒並み下落したほか、地政学リスクの高まりや一部プライベート・ファンドの解約停止による不透明感から、調整色を強めました。しかし、４月以降は、企業業績の底堅さ、利下げ期待などが支援材料となり、再び上昇基調となりました。その後も高値圏で推移しましたが、８月以降は中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇やインフレ再加速への警戒感が強まりました。９月に入ると、物価指標の上振れを受けて米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利上げ観測が再燃し、米長期金利の急上昇による割高感が意識されたことから、上値の重い展開となりました。

為替市場では、米経済指標の強さや日銀の利上げ後ずれ観測を背景に、米ドル高・円安基調が続きました。2025年12月には日米の金融政策決定や介入警戒感から乱高下したものの、2026年の年明け以降は日本の財政拡張懸念などが意識され、米ドル・円は一段高となりました。その後、４～５月の円買い介入や７月の日米協調介入により一時的に急速な円高へ振れる場面もみられ、日銀の追加利上げ観測と米長期金利の上昇が交錯し、神経質な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年9月27日～2026年9月28日）

株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

運用状況につきましては、中長期的に高い成長が期待できる医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株や資本財株を高位にウェイト付けしました。また、キャッシュフロー創出力が高く、連続増配が可能と判断される公益事業株や金融サービス株のウェイトも高位を維持しました。期中の投資行動としては、資本財株や半導体・半導体製造装置株などの買付けを行い、ウェイトを引き上げました。一方、ソフトウェア・サービス株や素材株などを売却し、ウェイトを引き下げました。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

今後の運用方針

（投資環境）

今後の米国株式市場は、当面は調整リスクの残る展開を予想します。中東情勢の不透明感を背景にインフレ圧力が続くなか、追加利上げへの警戒感から、長期金利の高止まりが株価の上値を抑えると考えます。一方で、米国景気や企業業績は総じて底堅く推移しており、中間選挙に向けて地政学リスクの後退が期待されるほか、ＡＩや半導体分野を中心とした成長期待が再び高まることで、中期的には上昇基調を取り戻す展開を想定します。

（運用方針）

りそなアセットマネジメント株式会社からの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。半導体・半導体製造装置株など、成長シナリオが強固な銘柄を選別して投資します。また、業績の安定性が相対的に高く、長期的に増配を維持できることが見込まれる資本財株や公益事業株などを高位にウェイト付けします。株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月27日～2026年９月28日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	17	0.028	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(17)	(0.028)	
(b) 有価証券取引税	0	0.000	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	7	0.012	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	24	0.040	
期中の平均基準価額は、62,224円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月27日～2026年９月28日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
外国	アメリカ	2,836	38,351	4,891	50,590
		(142)	(70)	(－)	(70)

（注）金額は受渡代金。
（注）単位未満は切捨て。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2025年９月27日～2026年９月28日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	14,032,140千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,726,023千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月27日～2026年９月28日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年９月28日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千米ドル	千円	
BLACKROCK INC	－	6	651	102,832	金融サービス
ACCENTURE PLC-CL A	40	36	633	100,025	ソフトウェア・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	162	136	1,148	181,225	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	116	87	705	111,345	食品・飲料・タバコ
ARTHUR J GALLAGHER & CO	52	52	1,204	189,959	保険
BANK OF AMERICA CORP	140	140	793	125,237	銀行
BEST BUY CO INC	85	121	1,095	172,785	一般消費財・サービス流通・小売り
CUMMINS INC	21	14	735	115,974	資本財
EMERSON ELECTRIC CO	－	52	822	129,812	資本財
EXXONMOBIL HOLDINGS CORP	120	101	1,621	255,896	エネルギー
GOLDMAN SACHS GROUP INC	20	13	1,216	191,861	金融サービス
JPMORGAN CHASE & CO	45	45	1,574	248,431	銀行
JOHNSON & JOHNSON	60	28	759	119,813	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	120	120	575	90,761	食品・飲料・タバコ
S&P GLOBAL INC	30	30	1,209	190,885	金融サービス
MASTEC INC	106	43	915	144,399	資本財
MASTERCARD INC - A	20	－	－	－	金融サービス
MCKESSON CORP	11	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
MEDTRONIC PLC	120	86	762	120,268	ヘルスケア機器・サービス
MERCK & CO. INC.	80	80	1,190	187,784	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METLIFE INC	－	68	664	104,816	保険
MORGAN STANLEY	45	35	687	108,401	金融サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	78	41	780	123,213	食品・飲料・タバコ
PHILLIPS 66	45	45	1,150	181,573	エネルギー
PROCTER & GAMBLE CO/THE	61	46	672	106,125	家庭用品・パーソナル用品
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	48	25	704	111,133	素材
AMEREN CORPORATION	71	71	705	111,333	公益事業
AVERY DENNISON CORP	40	－	－	－	素材
SOUTHERN CO/THE	80	80	663	104,607	公益事業
BADGER METER INC	64	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VERIZON COMMUNICATIONS INC	142	142	668	105,474	電気通信サービス
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	49	－	－	－	保険
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	162	－	－	－	食品・飲料・タバコ
SYSCO CORP	84	84	659	103,980	生活必需品流通・小売り
CMS ENERGY CORP	103	103	648	102,295	公益事業
ECOLAB INC	60	60	1,676	264,570	素材
ATMOS ENERGY CORP	73	43	676	106,652	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	106	170	1,293	204,053	公益事業
GENUINE PARTS CO	53	53	686	108,377	一般消費財・サービス流通・小売り
GARTNER INC	26	－	－	－	ソフトウェア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	－	40	1,469	231,846	金融サービス
WALMART INC	150	－	－	－	生活必需品流通・小売り
HEICO CORP	－	36	1,110	175,236	資本財
EVERGY INC	90	90	702	110,811	公益事業
KROGER CO	115	94	552	87,113	生活必需品流通・小売り
MARSH & MCLENNAN COS	35	35	598	94,491	保険

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
MASCO CORP	—	105	722	114,055	資本財
NATIONAL FUEL GAS CO	162	162	1,285	202,760	公益事業
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	200	200	1,257	198,348	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	35	35	789	124,597	銀行
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	90	90	603	95,163	公益事業
US BANCORP	151	151	895	141,343	銀行
FIFTH THIRD BANCORP	—	243	1,268	200,152	銀行
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	67	67	1,635	258,079	消費者サービス
RPM INTERNATIONAL INC	50	—	—	—	素材
HARTFORD INSURANCE GROUP INC	—	50	621	97,998	保険
HERSHEY CO/THE	44	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HOME DEPOT INC	18	26	762	120,271	一般消費財・サービス流通・小売り
EDISON INTERNATIONAL	132	91	479	75,589	公益事業
STATE STREET CORP	71	55	997	157,355	金融サービス
LOWE'S COS INC	35	48	908	143,340	一般消費財・サービス流通・小売り
MOTOROLA SOLUTIONS INC	26	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NIKE INC -CL B	92	152	543	85,732	耐久消費財・アパレル
WASTE MANAGEMENT INC	—	31	641	101,157	商業・専門サービス
WATSCO INC	18	18	571	90,088	資本財
WABTEC CORP	—	42	1,209	190,838	資本財
JM SMUCKER CO/THE	80	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SNAP-ON INC	20	12	443	69,898	資本財
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	143	99	1,495	235,944	金融サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	20	753	118,829	ヘルスケア機器・サービス
DANAHER CORP	71	71	1,593	251,466	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TE CONNECTIVITY PLC	—	31	677	106,909	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TYSON FOODS INC-CL A	104	104	529	83,549	食品・飲料・タバコ
COCA-COLA CO/THE	220	175	1,536	242,441	食品・飲料・タバコ
ORACLE CORP	—	45	616	97,336	ソフトウェア・サービス
REGIONS FINANCIAL CORP	—	220	607	95,867	銀行
OWENS CORNING	46	—	—	—	資本財
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	60	60	982	155,027	商業・専門サービス
MSCI INC	24	24	1,323	208,771	金融サービス
XYLEM INC	—	62	636	100,389	資本財
LYONDELLBASELL INDU-CL A	129	—	—	—	素材
GENERAC HOLDINGS INC	—	52	1,082	170,758	資本財
CBRE GROUP INC - A	—	88	1,184	186,805	不動産管理・開発
DUKE ENERGY CORP	91	112	1,269	200,292	公益事業
SERVICENOW INC	—	105	1,424	224,666	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	42	42	1,110	175,160	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOETIS INC	—	90	639	100,886	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IQVIA HOLDINGS INC	89	78	2,108	332,718	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELASTIC NV	205	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	85	66	2,307	363,978	ソフトウェア・サービス
VERTIV HOLDINGS CO-A	—	44	1,114	175,823	資本財
PENTAIR PLC	100	—	—	—	資本財
MP MATERIALS CORP	419	360	1,758	277,417	素材
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	—	150	621	98,022	保険
GE VERNOVA INC	25	42	4,098	646,645	資本財
ON HOLDING AG-CLASS A	260	329	985	155,511	耐久消費財・アパレル
HUBSPOT INC	22	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ELEVANCE HEALTH INC	23	30	1,188	187,473	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
FORTIVE CORP	82	82	459	72,564	資本財
PENUMBRA INC	58	49	1,575	248,537	ヘルスケア機器・サービス
BWX TECHNOLOGIES INC	110	97	1,354	213,657	資本財
AMERICAN ELECTRIC POWER	58	58	686	108,298	公益事業
CASEY'S GENERAL STORES INC	21	—	—	—	生活必需品流通・小売り
COSTCO WHOLESALE CORP	16	16	1,476	232,935	生活必需品流通・小売り
META PLATFORMS INC-CLASS A	15	10	751	118,589	メディア・娯楽
GILEAD SCIENCES INC	100	108	1,630	257,172	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL A	96	54	1,870	295,175	メディア・娯楽
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	113	113	680	107,413	食品・飲料・タバコ
NVIDIA CORP	106	84	1,890	298,278	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC	50	50	1,009	159,324	半導体・半導体製造装置
ROPER TECHNOLOGIES INC	26	26	932	147,082	ソフトウェア・サービス
ROSS STORES INC	104	86	2,030	320,372	一般消費財・サービス流通・小売り
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	100	74	1,088	171,738	運輸
CSX CORP	220	—	—	—	運輸
T ROWE PRICE GROUP INC	62	62	654	103,207	金融サービス
BIO-TECHNE CORP	150	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CINTAS CORP	—	65	1,299	205,008	商業・専門サービス
EXPONENT INC	—	185	1,187	187,325	商業・専門サービス
FASTENAL CO	110	172	867	136,849	資本財
WALMART INC	—	150	1,619	255,540	生活必需品流通・小売り
INTUIT INC	20	—	—	—	ソフトウェア・サービス
XCEL ENERGY INC	108	104	725	114,528	公益事業
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	86	1,262	199,154	ヘルスケア機器・サービス
CINCINNATI FINANCIAL CORP	68	51	828	130,784	保険
EXACT SCIENCES CORP	200	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FIFTH THIRD BANCORP	316	—	—	—	銀行
SYNOPSYS INC	23	23	979	154,495	ソフトウェア・サービス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	—	10	1,367	215,739	半導体・半導体製造装置
ALLIANT ENERGY CORP	110	110	699	110,375	公益事業
MICROSOFT CORP	28	28	1,445	228,021	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	50	50	1,705	269,053	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PAYCHEX INC	42	42	425	67,171	商業・専門サービス
CISCO SYSTEMS INC	117	117	1,248	196,958	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DOMINO'S PIZZA INC	—	34	993	156,709	消費者サービス
DEXCOM INC	192	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
INSULET CORP	55	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BROADCOM INC	50	40	1,411	222,651	半導体・半導体製造装置
CDW CORP/DE	—	74	1,002	158,114	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AXON ENTERPRISE INC	—	24	1,032	162,860	資本財
VERRA MOBILITY CORP	540	—	—	—	商業・専門サービス
VARONIS SYSTEMS INC	300	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC - CLASS A	100	108	2,895	456,870	ソフトウェア・サービス
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDI	181	129	2,725	430,038	半導体・半導体製造装置
PROCEPT BIOROBOTICS CORP	188	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	—	258	843	133,022	半導体・半導体製造装置
ALARM.COM HOLDINGS INC	210	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ARROWHEAD PHARMACEUTICALS IN	560	263	1,733	273,525	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
合計 株数・金額	11,640	9,726	128,059	20,204,024	
合計 銘柄数<比率>	117	118	—	<98.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月28日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	20,204,025	98.6
コール・ローン等、その他	286,039	1.4
投資信託財産総額	20,490,064	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。
（注）当期末における外貨建純資産（20,368,864千円）の投資信託財産総額（20,490,064千円）に対する比率は99.4％です。
（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは１米ドル＝157.77円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2026年９月28日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**20,490,064,157**
コール・ローン等	263,498,137
株式(評価額)	20,204,025,000
未収配当金	22,537,396
未収利息	3,624
(B) 負債	**0**
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**20,490,064,157**
元本	3,197,260,305
次期繰越損益金	17,292,803,852
(D) 受益権総口数	**3,197,260,305口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**64,086円**

（注）計算期間末における１口当たりの純資産額は、6.4086円です。
（注）当ファンドの期首元本額は3,556,084,348円、期中追加設定元本額は117,442,959円、期中一部解約元本額は476,267,002円です。
（注）当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

米国連続増配成長株オープン（愛称　女神さま・オープン）	2,586,410,475円
米国連続増配成長株オープン（3ヵ月決算型）（愛称　女神さま・オープン（3ヵ月決算型））	580,412,918円
ＤＣ米国連続増配成長株オープン	30,436,912円

○損益の状況 （2025年９月27日～2026年９月28日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**312,229,558**
受取配当金	300,825,790
受取利息	11,356,075
その他収益金	47,693
(B) 有価証券売買損益	**2,634,364,376**
売買益	4,957,223,020
売買損	△ 2,322,858,644
(C) その他費用等	**△ 2,518,861**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**2,944,075,073**
(E) 前期繰越損益金	**16,252,877,662**
(F) 追加信託差損益金	**582,203,019**
(G) 解約差損益金	**△ 2,486,351,902**
(H) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	**17,292,803,852**
次期繰越損益金（Ｈ）	**17,292,803,852**

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年４月１日）